

日立市人事行政の運営の状況の公表

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定に基づき、人事行政の運営の状況について、次のとおり公表します。

平成30年9月30日

日立市長 小川 春樹

1 職員の任免及び職員数に関する事項

(1)競争試験の実施状況(平成29年度)

区 分	平成29年10月採用			平成30年4月採用					
	平成29年6月実施分			平成29年7月実施分(前期)			平成30年9月実施分(後期)		
	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率
一般事務(教養)				13人	69人	5.3倍	3人	30人	10.0倍
一般事務(SPI)				9人	81人	9.0倍			
一般事務(社会人経験枠)	10人	101人	10.1倍						
土 木				1人	2人	2.0倍			
建 築				1人	4人	4.0倍			
保健師				1人	6人	6.0倍			
保育・教育							7人	31人	4.4倍
動物飼育員							2人	70人	35.0倍
消 防							6人	33人	5.5倍
計	10人	101人	10.1倍	25人	162人	6.5倍	18人	164人	9.1倍

※前期は大学以上卒、後期は短大・高校卒

※土木は道路、河川等の事業の調査、設計及び施工管理等の業務に従事する者

※建築は市有建築物の設計、施工管理及び保守管理等の業務に従事する者

※電気は電気設備の設計、施工管理及び保守管理等の業務に従事する者

※保健師は保健・福祉に関する業務に従事する者

※保育・教育は保育士又は幼稚園教諭の業務に従事する者

※消防は消防業務に従事する者

(2)退職者数の状況(平成29年度)

区 分	退職者数			
	定年	勸奨	その他	計
行政職	37人	3人	6人	46人
消防職	7人	-	3人	10人
技能労務職	5人	-	-	5人
企業職	2人	-	-	2人
合 計	51人	3人	8人	62人

※「その他」とは、自己都合、死亡等による退職者数をいいます。

(3)職員再任用の状況(平成29年度)

区分	常時勤務職員		短時間勤務職員		計	
		うち更新		うち更新		うち更新
行政職	30人	18人	57人	57人	87人	75人
消防職	-	-	-	-	-	-
技能労務職	8人	5人	19人	18人	27人	23人
企業職	2人	1人	3人	2人	5人	3人
計	40人	24人	79人	77人	119人	101人

(4)部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成30年	平成29年	
福祉関係を除く一般行政部門	議 会	10人	10人	-
	総 務	291人	282人	9人
	税 務	62人	62人	-
	労 働	-	-	-
	農 水	15人	17人	△2人
	商 工	55人	50人	5人
	土 木	146人	149人	△3人
	小 計	579人	570人	9人
福祉関係部門	民 生	202人	204人	△2人
	衛 生	68人	68人	-
	小 計	270人	272人	△2人
一般行政部門 計		849人	842人	7人
特別行政部門	教 育	140人	144人	△4人
	消 防	293人	294人	△1人
	小 計	433人	438人	△5人
公営企業等会計部門	水 道	61人	62人	△1人
	下水道	31人	33人	△2人
	その他	42人	42人	-
	小 計	134人	137人	△3人
総 合 計		1,416人	1,417人	△1人

※地方自治法に基づく派遣職員は除きます。

2 職員の人事評価の状況(平成29年度)

評価方法	対象者	評価期間
業績評価	全職員	上期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)
能力評価		下期(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

※ 人事評価により、職員ごとの職務と責務に応じて、職員の業績及び能力について公正かつ的確に評価を行い、職員の任用、給与、分限その他の人事管理及び人材育成の基礎資料として活用しています。

3 職員の給与の状況

(1)平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
321,851円	433,904円	43.2

※一般行政職(消防、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

※給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2)初任給基準等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		初任給
一般行政職	大学卒	179,200円
	高校卒	151,500円
消防職	大学卒	205,200円
	高校卒	187,000円
技能労務職	高校卒	151,500円
	中学卒	144,500円
企業職	大学卒	179,200円
	高校卒	151,500円

(3)経験年数別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

経験年数	大学卒	高校卒
10年	256,730円	-
15年	309,919円	265,050円
20年	360,838円	307,700円

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

(4)職員手当の状況

ア 期末勤勉手当(平成29年4月1日現在)

区 分	内 容	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分(0.65月分)	0.90月分(0.425月分)
12月期	1.375月分(0.80月分)	0.90月分(0.425月分)
計	2.60月分(1.45月分)	1.80月分(0.85月分)
・職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合

イ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

条 例 等 の 名 称	手当の種類(手当数)
日立市職員の特殊勤務手当に関する条例	20種類
日立市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程	7種類

ウ 時間外勤務手当

時 間 外 勤 務 手 当	平 成 2 9 年 度	支 給 総 額	470,308千円
		職 員 1 人 当 た り 支 給 年 額	318千円
	平 成 2 8 年 度	支 給 総 額	471,658千円
		職 員 1 人 当 た り 支 給 年 額	310千円

エ 扶養手当(平成30年4月1日現在)

内 容	
・ 配偶者	6,500円
・ 子	10,000円
・ 上記以外の扶養親族	6,500円
※扶養親族である子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	

オ 住居手当(平成30年4月1日現在)

内 容	
・ 借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る。)…家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	

カ 通勤手当(平成30年4月1日現在)

内 容	
・ 電車・バスを利用する場合 …	6箇月定期の価額を基本として1箇月当たり55,000円まで支給
・ 自動車等を使用する場合 …	使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給

(5)特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額		期末手当支給割合
市長	給料	1,030,000円 (957,900円)	6月期 1.575月分 12月期 1.725月分 計 3.3月分
副市長		855,000円 (820,800円)	
公営企業管理者		750,000円 (735,000円)	
監査委員		690,000円 (676,200円)	
教育長		755,000円 (739,900円)	
議長	報酬	615,000円	
副議長		550,000円	
議員		510,000円	

※()内は平成27年7月1日から平成31年4月30日までの間における給与減額措置後の額

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況(平成30年4月1日現在)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分/日	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※施設等においては、特別な勤務形態の場合もあります。

(2)休暇(平成30年4月1日現在)

年次休暇	一の年ごとに20日
療養休暇	・公務による負傷又は疾病のため療養する場合は、1年以内において必要と認める期間 ・私事による負傷又は疾病のため療養する場合は、90日以内において必要と認める期間
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由がある場合

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成29年度)

区 分	降任	免職	休職	合計	失職
勤務実績が良くない場合	-	-	/	-	/
心身の故障の場合	-	-	57件	57件	/
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	/	-	/
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	/	-	/
刑事事件に関し起訴された場合	/	/	-	-	/
合 計	-	-	57件	57件	/
欠格条項該当により失職した者	/	/	/	/	-

(2)懲戒処分の状況(平成29年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	-	-	-	-	-
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	-	-	-	-
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

6 職員の服務の状況

(1)育児休業等の取得状況(平成29年度)

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成29年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員			
				(育児休業等 対象者数)	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	うち育児 短時間勤務 取得者数
男性職員	-	-	-	45人	-	-	-
女性職員	14人	12人	-	13人	13人	-	-
計	14人	12人	-	58人	13人	-	-

(2)育児休業、部分休業及び育児短時間勤務の承認期間（平成29年度中に新たに育児休業を取得した職員について）

ア 育児休業承認期間

	育児休業承認期間						
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	-	3人	1人	5人	1人	3人	13人
計	-	3人	1人	5人	1人	3人	13人

イ 部分休業承認期間

	部分休業承認期間						
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	1人	-	-	-	2人	1人	4人
計	1人	-	-	-	2人	1人	4人

ウ 育児短時間勤務承認期間

	育児短時間勤務承認期間				合 計
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え	
男性職員	-	-	-	-	-
女性職員	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(3)介護休暇の取得状況(平成29年度)

区分	介護休暇取得者数
男性職員	-
女性職員	1人
計	1人

7 職員の退職管理の状況

(1) 退職者の就労状況 (平成30年度)

前年度定年退職者数	再任用職員	非常勤嘱託員	外郭団体等	その他	計
39人	22人	2人	7人	0人	31

(2) 再就職者による依頼等 (平成30年度)

区分	件数	備考
再就職者による依頼等	0件	

8 職員の研修の状況

(1)研修の状況(平成29年度)

研修名	受講者数	コース名等
自主研修	353人	通信教育(e-learning)受講支援、各種資格取得支援、自主研究グループ活動支援、トワイライトセミナー等
職場研修	948人	新任職員の指導担当者研修等、若手職員の職場指導者研修、職場研修支援、業務改善講座、タイムマネジメント研修
階層別研修	267人	新任職員研修、初級職員研修、中級職員第1部研修、中級職員第2部研修、上級職員研修、監督職員研修、管理職員第1部研修、管理職員第2部研修等
実務教養研修	4,347人	政策形成研修(実践課題解決プロジェクト)、パワーアップ講座(対人系・実務系・政策系)、行政実務実践講座、普通救命講習、安全運転研修、市政セミナー、メンタルヘルス、技能労務職員研修、再任用職員研修等、接遇コンテスト等
派遣研修	128人	株式会社日立総合計画研究所、茨城県、群馬県桐生市、全国市長会、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、茨城県自治研修所等、ひたちを拓く若手職員づくり(国内先進地視察)等

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)厚生福利の状況(平成29年度)

項 目	実施状況	備 考
職員健康診断	1,401人	
職員健康相談	251件	

(2)公務災害補償の状況(平成29年度)

項 目	認定件数	備 考
公務災害	7件	